



慶應義塾大学ビジネス・スクール

三菱商事株式会社 環境適応力と事業基盤（1996年）

【1. 三菱商事の歴史と総合商社の事業内容】

10

1. 三菱商事の歴史

三菱商事は1918年、現在の三菱グループの前身である三菱合資会社の商社機能を果たしていた営業部が、多角化と拡大経営の一環で分離・独立し設立された。その後三菱財閥の形成と、明治政府の進める「富国強兵」政策と相まって事業規模を拡大し、27年には官営製鉄所の鉄鋼を扱う政府の指定販売業者に指定されるなど、総合商社の地位を確立していった。そして折からの世界第1次大戦の反動不況、昭和初期の金融恐慌によって資本の集中による財閥支配が進むなかで、倒産する商社の販売権を次々と手に入れ、三井物産とともに流通支配を強めていったのである。ちなみに、37年から43年までの貿易集中度〔貿易に占める比率；各年平均〕をみると、三井物産1位18.3%、三菱商事2位10.3%と、第3位を大きく引き離し、第2次世界大戦前の商社では、三井物産、三菱商事がまさに「ザ・ソウゴウショウシャ」としてその頂点にあったのである。

第2次大戦後、GHQ（連合軍総司令部）から、戦争経済力の支柱であった財閥の解散命令が出され、三菱商事は139社に、そして三井物産は223社に解体された。その後、51年日米講和条約の成立によって、財閥解体に関する規制が緩和され、戦後経済の復興政策推進の原動力としての、商社機能に対する期待が高まった。同時に輸出強化策として、税制上の優遇措置や輸出入取引に関する諸制度が整備され、商社の活動が再度、復活の兆しを見せていた。その折から、朝鮮特需の反動による不況の危機に立たされていた商社は、体質強化を行うために、合併による再統合を急速に進めていった。その結果、54年当時としては日本最大の商社「三菱商事」が誕生することになった。（資本金6.5億円、売上高2,200億円、社員3,483人）

その後日本経済は高度成長の時代を迎えたがそれは重化学工業化が中心で、鉄鋼・石油化学・電機・自動車産業などが欧米先進国の技術を盛んに導入し、日本経済は飛躍的に伸

本ケースは「経営再建論」のために作成した。
本ケースの内容や文章の責任は筆者にある。

[許斐義信]